

2012年5月31日

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率 1/2 への復元、「30 人以下学級」の実現
をめざす教職員定数改善、就学保障充実など 2013 年度国家予算編成における教
育予算確保・拡充に向けた意見書の提出を求める請願書

紹介議員 田 中 勝 男



請願者代表

住 所 上川郡清水町本通 1 丁目

氏 名 日本労働組合総連合会北海道

清水地区連合会

会 長 小 川 志 歩



清水町議会

議 長 加 来 良 明 様

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率 1/2 への復元、「30 人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など 2013 年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書の提出を求める請願

【請願趣旨】

義務教育費国庫負担制度は、標準的な教職員数の確保について、国の責任を果たすものであり、へき地校などが多い北海道においては、教育の機会均等を保障する重要なものとなっています。また、義務教育費国庫負担制度は地域主権を脅かすものではなく、むしろ地域主権を保障する制度であり、義務教育には必要不可欠なことから、この制度の堅持と「三位一体改革」で削減された負担率を 1/2 へ復元するなどの拡充が必要です。

文科省は 40 人学級を見直し、35・30 人学級の実現をめざした「新・教職員定数改善計画」を策定し、2011 年度から小学校 1 年生の 35 人学級を実現しています。また、2012 年度に向けては、法改正は見送ったものの事実上の小学校 2 年生の 35 人学級の実現のため、教職員加配定数の増加を閣議決定している。学校現場においては教職員の拡充は喫緊の課題となっており、子どもたちに行き届いた教育を保障するため、「新・教職員定数改善計画」の確実な実施と学級基準編製の制度改正及びそれを上回る「30 人以下学級」の早期実現が不可欠です。

今年度の政府予算においても「高校授業料無償化」などが引き続き計上されたが、教育現場においては、給食費、修学旅行費、テストやドリルなどの教材費などの保護者負担が存在している。地方交付税措置されている教材費や図書費についても都道府県や市町村において、その措置に格差が出ており、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するためには、国による教育予算の拡充が必要です。

これらのことから、国においては義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率 1/2 への復元など、下記事項を添えて意見書を関係機関に提出していただきたく、地方自治法 124 条の規定により請願します。

記

1. 義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率を 1/2 に復元すること。
2. 文科省「新・教職員定数改善計画」の確実な実施及びそれを上回る「30 人以下学級」の早期実現と教職員定数の改善を早期に実行すること。当面、小学校 2 年生～中学校 3 年生の学級編成標準を順次改定すること。

また、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するために、複式学

級の解消に必要な教職員定数の改善及び必要な予算の確保を図ること。

3. 子どもたちや学校、地域の特性にあった教育環境を整備し、充実した教育活動を推進するために、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置を実現すること。
4. 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消、就学保障の充実、図書費など国の責任において教育予算の十分な確保、拡充を行うこと。